

2026 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ディーエムエス
代表者名 代表取締役社長 山本克彦
(東証スタンダード市場・コード 9 7 8 2)
問合せ先
役職・氏名 取締役 執行役員 管理本部長 森 健
電話 0 3 - 3 2 9 3 - 2 9 6 1

株式会社 Chai との業務提携に関するお知らせ ～「500 万人の AI ペルソナ」によるマーケティングリサーチで ダイレクトメールの反応率向上を実現～

株式会社ディーエムエス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山本 克彦、東証スタンダード市場：証券コード 9782、以下当社）は、株式会社 Chai（本社：東京都港区、代表取締役社長：西澤 理花、以下 Chai）との間で、AI を活用したマーケティングリサーチサービスの提供によるダイレクトメールの高付加価値化を目的に、業務提携することといたしましたので、お知らせいたします。

記



1. 事業提携の理由

当社は、会社設立より 60 年以上の歴史を持ち、ダイレクトメールを主力に、物流、セールスプロモーション、イベントなど、企業や公的機関と消費者が直接コミュニケーションする幅広い分野でサービスを提供し、盤石な顧客基盤を構築しています。

現在では、デジタル企業とのアライアンスを推進し、デジタルとリアルのサービスを融合することで、企業の課題解決につながる総合情報ソリューションを提供しています。

Chai は、「テクノロジーで、価値を届ける仕組みを変える」をミッションとして、企業や人々が新たな成長のチャンスを手に行ける世界の実現を目指しています。

日本の市場を忠実に再現した「500 万人の AI ペルソナ」を活用し、わずかな時間とコストで、市場調査・マーケティングリサーチが完了できるプラットフォーム「InsightHub（インサイトハブ）」を開発し、AI やデータの力で、誰もがいつでも手軽に、質の高いインサイトを得られることを可能としています。

この度の業務提携は、両社の関係性を強化し、各々が強みとするサービスや技術を双方の顧客企業に展開することで新たな価値を提供するとともに、デジタルとリアル融合を基軸とした、両社サービスの価値向上をねらいとしたものです。

2. 「InsightHub」の概要

InsightHub は、日本の市場を忠実に再現した「500 万人の AI ペルソナ」を活用したリサーチプラットフォームです。

独自の現実反映型モデリング機能を駆使して、実際の市場とそこに暮らす人々を、高精度で再現します。性別、年齢、職業、役職、収入などから、ターゲットとなるセグメントを自由に設定し、広告クリエイティブや新規事業アイデアに対する評価・コメントを収集することで、効果的な市場分析を実現します。



▼ InsightHub の主な機能につきましては、Chai のプレスリリースをご覧ください。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000127261.html>

3. 業務提携の内容

当社が提供するダイレクトメールのサービスに、InsightHub のマーケティングリサーチサービスを加えることで、コンサルティングや企画提案などの上流工程から、販売促進のトータルサポートを提供してまいります。

従来、短期間で機動的に実施できるダイレクトメールの特性の半面で、事前に時間と手間のかかるリサーチを行うことは見送られがちでした。本提携により、「500 万人の AI ペルソナ」を活用した市場分析が容易になり、リサーチ結果に基づいた、成功確率の高いダイレクトメール施策が実現します。

当社は、InsightHub の提供を新たな収益源にするとともに、ダイレクトメール事業の高付加価値化によるシナジー効果を創出します。

<活用シーン>

- ・ダイレクトメール反応率の予測に基づく販促計画の立案
- ・ターゲット特性に応じたデザイン・クリエイティブ効果のテスト
- ・商品開発やキャンペーン企画に対する AI 仮想アンケートの実施

4. 業務提携先の概要

(1)名称	株式会社 Chai (チャイ)	
(2)所在地	東京都港区南青山二丁目 5 番 17 号 POLA 青山ビルディング 5 階 Overlap	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西澤 理花	
(4)事業内容	マーケティングリサーチ・オンラインショップ・EC マーケティング支援等のプラットフォーム運営事業 等	
(5)資本金	1 億円	
(6)設立年月日	2018 年 10 月 1 日	
(7)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※大株主及び持ち株比率、最近 3 年間の財政状態及び経営成績については、当該会社の意向により非開示とさせていただきます。

業務提携の開始日は、2026 年 1 月 19 日を予定しております。

5. 業績への影響

本件による当社の 2026 年 3 月期通期業績への影響は軽微であると見込んでおります。

今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

当社の提供する事業の詳細は、ソリューション情報サイト「+D SOLUTION」をご覧ください。

▼ソリューション情報サイト「+D SOLUTION」

<https://www.dmsjp.co.jp/solution/>

《本リリースに関するお問合せ先》
株式会社ディーエムエス 管理本部 総務部
TEL：03-3293-2961 MAIL：pr@dmsjp.co.jp
(担当：藤田)

以 上